

第 2 9 期

決算報告書

平成30年 1月 1日から
平成30年12月31日まで

長野県上田市常磐城 5－3－2 9

(株)ガリレオ

㈱ガリレオ

貸借対照表

(平成30年12月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	163,183,821	流動負債	93,339,983
現金及び預金	97,219,326	短期借入金	15,000,000
売掛金	35,788,371	1年以内返済長期借入金	18,552,000
商品	1,051,656	未払金	24,606,812
仕掛品	6,883,023	未払消費税等	5,595,900
原材料	4,235,136	未払法人税等	593,131
貯蔵品	67,421	預り金	9,352,449
前渡金	3,859,237	未払費用	7,498,693
短期貸付金	6,175,000	前受金	11,181,780
未収入金	564,404	賞与引当金	959,218
仮払税金	713	固定負債	65,047,615
仮払金	1,411,200	長期借入金	52,819,000
未収収益	3,210,084	信託債務	12,228,615
前払費用	1,903,546	負債合計	158,387,598
立替金	36,341	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,031,817	株主資本	71,045,635
貸倒引当金	△253,454	資本金	30,543,479
固定資産	66,249,412	資本剰余金	16,822,009
有形固定資産	25,894,191	資本準備金	16,822,009
建物	523,771	利益剰余金	25,960,147
機械・装置	3,452,287	利益準備金	20,000
車両・運搬具	2	その他利益剰余金	25,940,147
工具器具備品	613,074	任意積立金	
信託資産	12,228,615	別途積立金	15,500,000
建設仮勘定	9,076,442	繰越利益剰余金	10,440,147
無形固定資産	22,213,148	自己株式(△)	2,280,000
電話加入権	224,952		
ソフトウェア	11,990,664		
ソフトウェア仮勘定	9,997,532		
投資その他の資産	18,142,073		
投資有価証券	278,350		
関係会社株式	4,000		
出資金	150,000		
長期貸付金	1,391,098		
差入保証金	1,522,166		
長期前払費用	127,122		
繰延税金資産	14,677,684		
貸倒引当金	△8,347	純資産合計	71,045,635
資産合計	229,433,233	負債及び純資産合計	229,433,233

(株)ガリレオ

損益計算書

(平成30年 1月 1日から平成30年12月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		369,787,721
営業費用		
期首商品棚卸高	1,052,967	
期末商品棚卸高	△1,051,656	
当期製品製造原価	307,176,163	
販売費及び一般管理費	65,191,616	372,369,090
営業損失		2,581,369
営業外収益		
受取利息	53,666	
受取配当金	3,000	
雑収入	4,512,613	4,569,279
営業外費用		
支払利息	1,150,116	
棚卸資産廃棄損	4,722	
雑損失	10,829	1,165,667
経常利益		822,243
特別利益		
国庫等補助金	1,280,000	
貸倒引当金戻入益	10,960	1,290,960
特別損失		
事故損害金	557,178	
その他	104,148	661,326
税引前当期純利益		1,451,877
法人税住民税及び事業税	362,500	
法人税等調整額	432,805	795,305
当期純利益		656,572

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料 ……最終仕入原価法

商品 ……最終仕入原価法

仕掛品……個別法による原価基準

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のないもの）、関係会社株式、出資金……移動平均法による原価基準

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……法人税法の規定に基づく定率法。但し、信託資産については定額法により償却し、同額を信託債務から控除している（非費用処理）。

無形固定資産……ソフトウェア

見込み有効期間を3年とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金………従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づく必要額を計上しております。

(5) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税はございません。